

第62回認定(令和3年11月26日新規認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
1	北海道	北海道赤平市	赤平市ごと・ひと・まち創生推進計画	北海道赤平市の全域	赤平市は、市内で働く場があるという強みを活かし、「しごと」が「ひと」を呼び込み、定着し、魅力ある「まち」を形成するという考えから、「しごと」の優先性を活かした総合戦略として、第1期総合戦略からさらに人口減少対策に特化した「第2期赤平市ごと・ひと・まち創生総合戦略」は、4つの基本目標を掲げ、住み続けたいと思える持続可能なまちづくりを推進します。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する審附を行った法人に対する特例	計画本文
2	北海道	北海道二海部八雲町	地熱資源を活用した循環型産業の創出	北海道二海部八雲町の区域の一部(八雲町熊石地区)	石油天然ガス金属鉱物資源機構の助成を受けて過去に掘削されたものの、発電能力不足で廃坑予定だった調査井の譲渡を受け、事業者と共同で地熱発電の事業化に取り組む。それにより再生可能エネルギーの導入促進を試みとともに、抽出される熱源を二次利用することで、トラウトサーモンの陸上養殖やハウス栽培などを実施し、産業振興による地域活性化を目指す。	補助対象施設の有効活用	計画本文
3	北海道	北海道島牧郡島牧村	島牧村まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道島牧郡島牧村の全域	当村の人口は昭和30年をピークに減少し、昭和35年の国勢調査で4,900人であった人口が、以後毎年減少し、55年後の平成27年には1,499人・69.4%減となっている。加えて、少子・高齢化の進行、基幹産業の衰退など、村を取り巻く状況は非常に難しく、まち・ひと・しごと創生を促すべく、村の資源を再確認し、「島牧」が「島牧」であるために、村の資源を再確認し、多くの人々・地域と交流を深め、希望を持って村づくりを進めるための事業を推進する。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する審附を行った法人に対する特例	計画本文
4	北海道	北海道古宇郡油村	油村まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道古宇郡油村の全域	近年の社会情勢等の変化により、少子高齢化、若者の村外流出が加速し、人口が減少傾向であるが、本村ではこれらの問題に対応するため、第2期油村まち・ひと・しごと創生総合戦略で「水産業を活かし、安心して働ける場をつくる」「油村へ新しい人の流れをつくる」「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる」を基本目標として掲げ、地域の特性を活かした施策を展開することにより、持続可能な地域社会の形成を目指す。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する審附を行った法人に対する特例	計画本文
5	北海道	北海道中川郡中川町	中川町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道中川郡中川町の全域	本町の人口は、都市部への人口流出や少子高齢化により減少を続け最も多かった人口の約4分の1となった。これら課題の解決に向けて、住民、企業、団体などあらゆる主体が問題意識を共有しながら、乳幼児から働く世代、高齢者まで、すべてのライフステージにおける施策を着実に実行し、人口減少社会に対応した持続可能な地域を目指す。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する審附を行った法人に対する特例	計画本文
6	北海道	北海道留萌郡小平町	小平町総合戦略推進計画	北海道留萌郡小平町の全域	本町では人口減少や超高齢社会などの課題に対応するため、「多様な職業が選択でき、やりがいを持って働き続けられるまち」「充実した子育て支援によって、地域を担う人材を育てることができ、まち・ひと・しごと創生を促すことができるまち」「まちの魅力が高まり、持続的な公共サービスを受けられるまち」を基本目標に「しごと」の創生、「ひと」の創生、「まち」の創生を同時に一体的に取り組んでいくこととする。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する審附を行った法人に対する特例	計画本文
7	北海道	北海道苫前郡初山別村	初山別村まち・ひと・しごと創生総合戦略推進計画	北海道苫前郡初山別村の全域	本村の人口は昭和35年をピークに年々減少しており、緑産業の衰退による進家の転業、転出、開拓農家の離村といった産業の歴史的変遷と、高度経済成長下における若者の都市への流出により「まち」が「住み慣れた地域で生涯を過ごすことができるまち」「まちの魅力が高まり、持続的な公共サービスを受けられるまち」を基本目標に「しごと」の創生、「ひと」の創生、「まち」の創生を同時に一体的に取り組んでいくこととする。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する審附を行った法人に対する特例	計画本文
8	北海道	北海道天塩郡遠別町	遠別町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道天塩郡遠別町の全域	「しごとづくり」「ひとの交流」「結婚・出産・子育て」及び「まちづくり」の各分野を幅広くカバーし、「しごと」の創生、「ひと」の創生、「まち」の創生を同時に一体的に行い、テレワークやワーケーションの取組を推進し、関係・交流人口の拡大を図り、魅力あるまちづくりによる持続可能な好循環を生まみ出す取組を計画的に推進する。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する審附を行った法人に対する特例	計画本文
9	北海道	北海道天塩郡天塩町	天塩町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進計画	北海道天塩郡天塩町の全域	人口減少が加速すると、労働力不足、地域における各種サービスの維持困難、地域経済の縮小等といった課題が生じる恐れがあることから、若年層が将来に希望を育てる環境づくりと人口流出を緩和し移住・定住を促進する魅力づくりが重要となります。そのため、子育て対策や若者の雇用を拡大、各産業の振興、起業支援、観光振興、多文化共生、地域づくり等の各施策を推進して相乗効果を生み出すことで、地域コミュニティの活性化と魅力あるまちづくりを実現し、人口減少の緩和と地域の「にぎわい」の創出を目指します。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する審附を行った法人に対する特例	計画本文
10	北海道	北海道幌泉郡えりも町	えりも町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道幌泉郡えりも町の全域	えりも町では、第2期の総合戦略に基づき①まちに安定した雇用をつくる。②まちに新たな人の流れを作る。③結婚・出産・子育ての希望をかなえる。④安心安全で、住み続けたい「魅力あるまち」をつくるを基本目標として、事業を実施することで、人口減少を抑制し、持続可能なまちづくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する審附を行った法人に対する特例	計画本文
11	青森県	青森県上北郡おいらせ町	おいらせ町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進計画	青森県上北郡おいらせ町の全域	おいらせ町人口ビジョンにおいて示された基本的視点を踏まえ、まち・ひと・しごと創生の推進を図るべく、基本目標を設定し取組を進める。 ①「地域産業の育成と活性化の促進」 ②「安心な暮らしを支える機能の維持」	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する審附を行った法人に対する特例	計画本文
12	岩手県	岩手県久慈市	久慈市まち・ひと・しごと創生推進計画	岩手県久慈市の全域	地域課題の解決、人口減少と地域経済縮小の克服、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立に向けて、「安定した雇用の創出」「結婚・出産・子育てへの支援」「久慈市への人の流れづくり」災害からの復興と安心・安全なまちづくりの取組分野ごとに基本目標を掲げ、その実現を目指すもの。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する審附を行った法人に対する特例	計画本文
13	岩手県	岩手県下閉伊郡山田町	山田町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進計画	岩手県下閉伊郡山田町の全域	山田町まち・ひと・しごと創生総合戦略として、4つの基本目標 ①「資源を活かした魅力ある地域産業を創出する」 ②「新しい人の流れを生み出す」 ③「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」 ④「安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる」を掲げ、人口減少に一定の歯止めをかけ、持続可能な地域社会の形成に取り組めます。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する審附を行った法人に対する特例	計画本文
14	宮城県	宮城県石巻市	石巻市まち・ひと・しごと創生推進計画	宮城県石巻市の全域	人口減少・少子高齢化対策等における諸課題を解決し、持続可能な地域社会づくりを実現するため、「人口戦略の推進」として「安定した雇用を創出し稼ぐまちをつくる」。「絆を大切に人々が集まるまちをつくる」。「結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちをつくる」。「災害に強く安全安心に暮らせる魅力的なまちをつくる」の4つを、また、「未来都市の実現」として「コミュニティを核とした持続可能な地域社会をつくる」を政策推進の対応方針として掲げ、地方創生に向けた取組を推進していく。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する審附を行った法人に対する特例	計画本文

第62回認定(令和3年11月26日新規認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
15	宮城県	宮城県白石市	白石市まち・ひと・しごと創生第2期総合戦略推進計画	宮城県白石市の全域	本市の魅力を活かして、結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、移住・定住・定住促進を図るとともに、安定した雇用の創出や地域を守り、活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかけることを目的としている。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
16	秋田県	秋田県北秋田市	第2期北秋田市まち・ひと・しごと創生推進計画	秋田県北秋田市の全域	人口減少による地域経済の成長や行政基盤の弱体化、地域コミュニティの維持などの課題を克服するため、第2期北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略に「産業振興による仕事づくり・稼ぐ地域づくり」、「新たな人の流れをつくり・定住の促進」、「結婚・出産・子育てをかなえる切れ目のない支援の推進」、「住み続けたい、安心を築く地域社会の形成」の基本目標を掲げて、将来世代が未来に向けて希望と誇りを持ち、安心して暮らし続けることができる持続可能なまちづくりを推進していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
17	秋田県	秋田県北秋田郡上小阿仁村	上小阿仁村まち・ひと・しごと創生推進計画	秋田県北秋田郡上小阿仁村の全域	本村の特徴を活かした農林業をはじめとした産業振興のほか、移住定住促進、福祉環境の充実、生活環境の整備に関する施策に対応するため、「産業振興による仕事づくり」、「新しい人の流れをつくる」、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「魅力的な地域社会の形成」の4つの基本目標分野のほか、4つの基本目標をつなぐ横断的な取組を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
18	山形県	山形県最上郡大蔵村	大蔵村まち・ひと・しごと創生推進計画	山形県最上郡大蔵村の全域	村民と行政の協働による持続可能な村づくりを進めるとともに、だれもが安心して暮らし続けられるように、環境整備とともにお互いに支え合う地域のつながりをつくり、地域の防衛力を高めていく。また、農業や観光など本村特有の「なわいり」を盛り上げ、未来につなぐ。人の交流を生むための取組を進める。さらに、未来を担う子ども達を安心して生み育てる環境づくりと大人が生き生きと暮らす環境づくりを推進し、人材育成の取組ととも、高齢者にもさらに元気に長生きしてもらえるよう社会参画や地域活動に対する支援の充実を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
19	福島県	福島県河沼郡湯川村	企業湯川村まち・ひと・しごと創生推進計画	福島県河沼郡湯川村の全域	本村の人口減少克服と地方創生を実現するため、「安定した雇用の創出」、「若い人の流れをつくる」、「若い世代の結婚・出産・子育てをかなえる」時代にあつた地域をつくる、「あたたかい絆で結ばれた新しいコミュニティを形成する」の4つの基本目標に掲げ、事業を推進していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
20	福島県	福島県大沼郡会津美里町	会津美里町まち・ひと・しごと創生推進計画	福島県大沼郡会津美里町の全域	人口減少対策はトータルな取組であり、総合的に推進しなければ結果につながらない課題である。結婚、出産、子育ての希望をかなえ、生活面の充実を図り暮らしやすさを追求するとともに、文化や歴史を活かした地域の魅力を育み、ひとが集い交流の地域づくりが求められる。また、地域の特性を活かした稼げる地域づくりにより地域経済を強くすることも重要である。町民が本町での暮らしに満足し、住み続けられるまちを実現していくため、人口減少に伴う諸問題に正面から向き合い、町全体が連携した取組を進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
21	福島県	福島県双葉郡広野町	広野町まち・ひと・しごと創生推進計画	福島県双葉郡広野町の全域	福島県双葉郡広野町では、まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例として、新たな仕事づくりの支援と産業の発展支援により若い世代が働きやすい環境を整備するとともに、ゆとりを持って子育てができる環境づくり、子育てを支えるまちの実現により若い世代が安心して子育てができる環境を整備し、安全で安心して暮らせる基盤を充実し芸術やスポーツを生かしたまちづくりを推進することにより全ての世代が安心して住み続けられることができる環境を整備する事業を実施することとしております。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
22	茨城県	茨城県鉾田市	鉾田市まち・ひと・しごと創生推進計画	茨城県鉾田市の全域	人口減少を抑制していくため、「若い世代の就労と結婚・妊娠・出産・子育ての希望を実現する」「東京圏を中心とした人口の流出抑制とターム促進・関係人口の創出」「人口減少・超高齢社会など、将来を見据えたまちづくりの推進」など、4つの基本目標を設定し、4つの戦略目標のもと、Society 5.0の実現やSDGsの理念も踏まえ、鉾田市の地域の特性を活かした地方創生の取組を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
23	茨城県	茨城県那珂郡東海村	東海村まち・ひと・しごと創生推進計画	茨城県那珂郡東海村の全域	「分野、施策、主体に捉われない横断的な仕組みづくり」、「SDGs(持続可能な開発目標)の達成に向けたまちづくり」、「Society5.0の実現に向けた未来技術の活用」の3つの視点を盛り込み、「多様な世代から選ばれるまちづくりの推進」、「若い世代が安心して子育てできるまちづくりの推進」、「誰もが生き生きと働き、活躍できるまちづくりの推進」を基本目標に掲げ、人口減少問題への取組、将来にわたって活力ある東海村を目指します。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
24	群馬県	群馬県安中市	安中市まち・ひと・しごと創生推進計画	群馬県安中市の全域	本市では、人口減少をはじめとした社会課題や経済が大きく変化していく中で、「定住人口減少の緩和」と「定住人口減少を創出としまつくり」の間から、これらの課題に対応しながら豊かな発想で解決するため、「第2次安中市総合計画」を策定した。この中で、新たな産業策として「みんなの元気な暮らしを創出するまちづくり」を掲げ、市民、行政、民間事業者、学校、ボランティア等が地域課題を「自分たちのこと」として共に考え、協力し、よりよいまちづくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
25	群馬県	群馬県多野郡上野村	上野村第2期まち・ひと・しごと創生計画	群馬県多野郡上野村の全域	SDGsの理念「だれ一人取り残さない」という現在の価値観を踏まえ、人と人が助け合い、つながり、だれもが主役となって幸せに暮らせる持続可能な村「上野村版地域循環共生圏」の構築を目指す。そして豊かな自然や文化、富みといった地域資源を大切にし、活かすことで、村に「好循環」を生み出し、多様な価値観のある社会を創出し、人々が活力をもっていきいきと暮らし、交流することで、村の輝ける未来へとつなぐ。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
26	群馬県	群馬県邑楽郡明和町	明和町まち・ひと・しごと創生推進計画	群馬県邑楽郡明和町の全域	町民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、自然増につなげ、また移住を促進するとともに、安定した雇用の創出による地域が活性化するまちづくり等を通じて、人口の社会減に歯止めをかけるため、「あたらしまちづくりの推進」「子育てにやさしいまちづくり」の2つの基本目標を掲げ、「住み続けたいまちづくり」の推進を基本目標として掲げ、「ずっと住み続けたいまち」であり続けることを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
27	埼玉県	埼玉県本庄市	本庄市まち・ひと・しごと創生推進計画	埼玉県本庄市の全域	本庄市の出生率の改善・向上、若者世代の転出抑制・転入促進による人口減少の抑制を図るため、「次の時代につながるまちづくり」を基本目標とし、「次の時代につながるまちづくり」を基本目標とし、次の4つを基本目標に掲げ、生き生きと暮らし、次の時代につながるまちを創り上げていく取組を推進する。 基本戦略Ⅰ 活力ある地域で、企業と働く人々がともに輝けるまち 基本戦略Ⅱ 若い世代の希望をかなえる、誰もが活躍できるまち 基本戦略Ⅲ 持続可能で安心して暮らしていけるまち 基本戦略Ⅳ 誰もが知っている、訪れたい、住み続けたいくなるまち	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
28	埼玉県	埼玉県富士見市	富士見市キラリと輝く創生推進計画	埼玉県富士見市の全域	本市の「富士見市キラリと輝く創生総合戦略」に位置付けられた事業の推進に当たり、地方創生応援税制を活用し、少子化による人口減少の歯止めをかけ、将来的な人口増加に向けた「積極戦略」として、市民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図るとともに、健康長寿の延伸や、住んでみたい・住み続けたい魅力的なまちづくりを推進する。 また、人口減少の取組に反対した新たな地域社会の構築を目指す「調整戦略」として、産業の活力向上に取り組みるとともに、良好な住環境の形成と魅力向上につながる土地利用を推進していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

第62回認定(令和3年11月26日新規認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
29	埼玉県	埼玉県幸手市	幸手市まち・ひと・しごと創生推進計画	埼玉県幸手市の全域	幸手市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標である、「安定した雇用を創出するとともに、安心して働けるようにする」、「新しいひとの流れをつくる」「結婚・出産・子育てでの希望をかなえる」、「ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる」を通して、出生率を向上し、人口減少の克服や地方創生に向けて取り組めます。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する審附を行った法人に対する特例	計画本文
30	埼玉県	埼玉県児玉郡上里町	上里町まち・ひと・しごと創生推進計画	埼玉県児玉郡上里町の全域	本町の人口は平成21年前後をピークに緩やかに減少しており、国立社会保障・人口問題研究所の推計モデルでは、令和42年には1,751人になることが想定されている。合計特殊出生率についても全国平均値を大きく下回っており、人口減少の加速が予想される。このような状況が進むと、地域の担い手減少、また、それに伴う税収減による行政サービスの低下など、町民の生活に支障をきたすことが懸念される。これらの課題に対処するため、安全安心のまちづくりの推進等の取り組みにより、持続可能なまちづくりの実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する審附を行った法人に対する特例	計画本文
31	埼玉県	埼玉県南埼玉郡宮代町	第2期宮代町まち・ひと・しごと創生推進計画	埼玉県南埼玉郡宮代町の全域	第2期宮代町まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる4つの基本目標「1. 地域資源を活かし雇用を生み出す」、「2. 町の魅力を高め、新しい人の流れをつくる」、「3. 結婚を希望する若者を応援し、安心して出産・子育てできる環境をつくる」、「4. 誰が見え、誰が育てるまちづくりのステップアップを推進し、本更津市人口ビジョンに掲げた将来人口(2030年14万人目標)の達成に取り組む。また、将来にわたって活力あふれる持続可能なまちの創造に向けて、住みやすさ暮らしやすさの向上を図るとともに、本市の育する地域特性や地域資源を活かし、交通・関係人口や移住・定住人口の増加に資する取組を推進する。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する審附を行った法人に対する特例	計画本文
32	埼玉県	埼玉県北葛飾郡松伏町	松伏町まち・ひと・しごと創生推進計画	埼玉県北葛飾郡松伏町の全域	全国的に少子高齢化が進み、人口が減少していることから、人口減少対策として、生活の柱となる働く確保、町に興味を持ってもらうための町の魅力の創出、子どもを産み育てやすい環境を整備、駅のない町であることから公共交通の整備など、若者世代の転出抑制、子育て世代・ファミリー世代の転入・定住の促進に資するため、企業型や新卒地産地消の促進、公共交通の整備、町の魅力の発信等を通じて、人口減少に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する審附を行った法人に対する特例	計画本文
33	千葉県	千葉県木更津市	木更津市まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県木更津市の全域	人口減少や少子高齢化の進行にあわせ、労働力不足、税収の伸び悩みや社会保障費の増大、地域経済の停滞等が懸念される。これらの課題に対応するため、本市が推進しているオーガニックまちづくりのステップアップを推進し、木更津市人口ビジョンに掲げた将来人口(2030年14万人目標)の達成に取り組む。また、将来にわたって活力あふれる持続可能なまちの創造に向けて、住みやすさ暮らしやすさの向上を図るとともに、本市の育する地域特性や地域資源を活かし、交通・関係人口や移住・定住人口の増加に資する取組を推進する。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する審附を行った法人に対する特例	計画本文
34	千葉県	千葉県習志野市	習志野市まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県習志野市の全域	人口減少や少子高齢化が進行することにより、税収が減少する一方で、社会保障関連経費の増大が見込まれるなか、習志野市が持続可能な行政運営を行うため、若者や子育て世代の定着・定住と、産み育てやすい環境づくりにより、現在まで増加を続けている人口をできるだけ維持し、将来の人口減少を最小限にとどめ、人を呼び込み、魅力あるらしのできるまちとなるための計画です。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する審附を行った法人に対する特例	計画本文
35	千葉県	千葉県柏市	第2期柏市まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県柏市の全域	本市における地方創生、地域活性化を加速させるため、地方創生広域税制(企業版ふるさと納税)を活用し、柏市地方創生総合戦略の実現を図るもの。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する審附を行った法人に対する特例	計画本文
36	千葉県	千葉県富里市	富里市まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県富里市の全域	出生率の低下や若者世代の市外流出などによる人口減少が進んでいる中、①「働きやすい」住みやすいかなうまちづくり②人が集まる魅力あふれるまちづくり③「結婚・出産・子育ての希望」がかなうまちづくりの人と人が集まり安心して暮らせるまちづくりに取り組む。地方創生広域税制(企業版ふるさと納税)を活用し、「しごと」と「ひと」の好循環を生み出し「まち」の活性化につなげる。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する審附を行った法人に対する特例	計画本文
37	富山県	富山県下新川郡入善町	入善町まち・ひと・しごと創生推進計画	富山県下新川郡入善町の全域	本町の人口は令和12年には19,690人まで減少すると推計されている。しかし、人口は町の活力と元気の目安となる大切な要素であり、人口減少に歯止めをかける施策の展開は必要不可欠である。このことから、結婚・出産・子育てしやすい地域づくり、しごとづくり、ひとの流れづくり、まちづくりの総合的・多面的な事業に取り組む。若者の雇用を確保し、出会いがあり、産み育てやすい環境づくりに加え、安全で安心な生活環境の整備などによる定住の促進など、「ストップ人口減少」の取り組みを強化し人口維持に努める。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する審附を行った法人に対する特例	計画本文
38	福井県	福井県あわら市	第2期あわら市まち・ひと・しごと創生推進計画	福井県あわら市の全域	人口減少、少子高齢化社会が進行する中、安定した雇用環境や子育てしやすい環境、そして安心して暮らすことができる魅力的な地域づくりを進め、定住の確保を図り、人口流出の抑制につなげるとともに、本市への新しいひとの流れをつくること重要であり、これらの課題を市民と共有しながら「暮らしやすくて幸せを感じてくれるまち」の実現を目指してまちづくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する審附を行った法人に対する特例	計画本文
39	福井県	福井県南条郡南越前町	南越前町まち・ひと・しごと創生推進計画	福井県南条郡南越前町の全域	地方創生の取組の成果や課題を調査・分析して、4つの基本目標のもとで取組を展開する。「暮らしやすさ」の向上、多様な人が活躍できる環境づくり・交流の促進に重点を当て、本町の人口減少を克服し、将来にわたって活力があり持続可能な地域社会を実現していく。 ・基本目標1 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする。 ・基本目標2 地域とのつながりを築き、新しいひとの流れをつくる。 ・基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる。 ・基本目標4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する審附を行った法人に対する特例	計画本文
40	長野県	長野県松本市	「三ヶ谷郡」松本シンカ推進計画	長野県松本市の全域	第2期松本市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる、「一人ひとりが豊かさと幸せを実感できるまち」、「松本の地域特性を最大限に活かした高品質なまちづくり」企業等からの審附を活用しながら、パートナーシップで推進する。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する審附を行った法人に対する特例	計画本文
41	長野県	長野県飯田市	飯田市まち・ひと・しごと創生推進計画	長野県飯田市の全域	2028年の定住人口を96,000人という目標を達成するため、企業版ふるさと納税制度を活用しながら、地域産業の高付加価値化・人材育成の機軸の強化、若い世代への移住定住推進の取組による若者世代の定住・小規模・一貫教育の推進などCTIを活用した教育課題対応、人形劇を通じた国際交流、若者の結婚支援や子育て・教育環境の充実、市民に寄り添う各種の保健福祉施策、リニア中央新幹線・三浦有馬自動車道の開通を活用した駅周辺の整備、二次交通の構築、良好な生活環境の保全に取り組む、持続可能なまちづくりをめざす。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する審附を行った法人に対する特例	計画本文
42	長野県	長野県大町市	大町市まち・ひと・しごと創生企業版ふるさと納税活用事業計画	長野県大町市の全域	大町市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき実施する事業について、まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する審附を行った法人に対する特例制度の適用を受け、民間事業者との連携によるシナジーを創出できるまち、「松本の地域特性を最大限に活かした高品質なまちづくり」企業等からの審附を活用しながら、パートナーシップで推進する。	まち・ひと・しごと創生審附活用事業に関連する審附を行った法人に対する特例	計画本文

第62回認定(令和3年11月26日新規認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
43	長野県	長野県安曇野市	安曇野市「農地付き空き家」活用移住促進事業計画	長野県安曇野市の全域	空き家の流通促進のため本市が平成29年3月に設置、運営している空き家情報のサイト「空き家バンク」において、別途「既存住宅活用農村地域等移住促進事業計画」に記載する物件(空き家)とそれに付随する農地「農地付き空き家」として本市への移住を検討されている方に積極的に紹介・情報提供を行っていく。	既存住宅活用農村地域等移住促進事業計画に基づく特例	計画本文
44	長野県	長野県北佐久郡軽井沢町	軽井沢町まち・ひと・しごと創生推進計画	長野県北佐久郡軽井沢町の全域	高原保養都市の風土を持つ本町では、人口の変動をチャンスと捉え、定量的・定性的に最適な人口構造の実現のため、Society5.0の推進やSDGsに基づく取り組み、AIの活用等を官民一体として取り組む。基幹産業である観光分野の他、新たな産業の創出のため、次の4つの基本目標に基づき、持続あるまちづくりを形成する。 ・魅力ある地域づくりと特性を活かした軽井沢ブランドの形成 ・軽井沢へ新しい人の流れを生み出す ・ふるさと軽井沢で子どもを産み、育む環境をつくる ・参画・協働による安心・安全な地域づくり	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
45	長野県	長野県木曾郡上松町	上松町まち・ひと・しごと創生推進計画	長野県木曾郡上松町の全域	上松町の1995年の国勢調査における年少人口は988人であったが、2015年の国勢調査では442人と半減している。また、65歳以上の人口は1,726人から1,838人へと6.5%増加しており、少子高齢化が進んでいる。基幹産業としての地位を確立して事業を取りまく環境は狭い。企業誘致を進めているものの若者や若い世代・希望者の期待に添えるような環境は不足している。これらの課題に対応するため、地域の強みや資源を十分に活用した事業を実施することで、人口減少の抑制を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
46	静岡県	静岡県湖西市	第3期湖西市まち・ひと・しごと創生推進計画	静岡県湖西市の全域	湖西市では、2005年をピークに人口減少となっており、今後は少子高齢化と生産年齢人口の減少が一層顕著になることが予想される。こうした人口構造の変化は、市の産業の衰退を招き、市政運営に負の影響を及ぼすことが懸念される。 このような課題を解決するため、安心・安心かつ産業が充実したまちづくりにより移住・定住を促進し、人口の社会増を目指す。併せて市民の結婚・出産の希望を叶える環境をつくり自然増につなげ、持続可能なまちづくりを行う。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
47	愛知県	愛知県知多郡南知多町	南知多町まち・ひと・しごと創生推進計画	愛知県知多郡南知多町の全域	第7次南知多町総合計画の目指すべき将来イメージ「絆・選ばれる理由があるまち」を実現していくために、「地域で育むひとづくり」「地元をにぎわすことづくり」「安心できるまちづくり」の3つの基本目標を柱として、暮らし続けられるまちづくりを行います。そのために、3つの課題を解決するため、安心・安心かつ産業が充実したまちづくりにより移住・定住を促進し、人口の社会増を目指す。併せて市民の結婚・出産の希望を叶える環境をつくり自然増につなげ、持続可能なまちづくりを目指します。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
48	愛知県	愛知県北設楽郡豊根村	豊根村まち・ひと・しごと創生推進計画「小さく持続するむら戦略」	愛知県北設楽郡豊根村の全域	愛知県内では2つしかない村のひとつで、愛知のてっぺんに位置し県内でも人口が少ない村。春の定塚から冬のスキーと年間を通じた観光を振興する中で「めざせ観光交流人口100万人」を掲げ、村の観光資源を活用した取り組みを進めています。令和元年度に実施した「おみごと」の成功により、観光客の増加により、関係人口や就業人口など「ひと」の流れを止めないよう、愛知のてっぺんの小さな村が未来永く持続するよう地域課題の解決に取り組んでいきます。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
49	三重県	三重県員弁郡東員町	東員町まち・ひと・しごと創生推進計画	三重県員弁郡東員町の全域	東員町の最上位計画である「第6次東員町総合計画」には、一人ひとりの活躍がこれからの東員町を創ります。小さなことから大きくとって、そんな活躍を「おみごと」と表現し、健康活躍のまち東員町「おみごと」がふあれる町へ」を将来策として掲げています。 これを基に、町民の結婚・出産・子育てなどの希望の実現を図り自然増に止めないまちづくりを進め、町内に転出している若者が、生まれ育った本町に帰ってきたくなるように、また、生涯の居住地として本町を選択してもらえよう新たな住民を迎えることで社会増を目指しています。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
50	滋賀県	滋賀県栗原市	栗原市まち・ひと・しごと創生推進計画	滋賀県栗原市の全域	「野洲で子育てしたいと思えるまちづくり」及び出産を促進するために求められる施策展開を積極的に図ることにより、合計特殊出生率1.8以上を実現すること、ならびに専任加齢施策や従業員を対象とした定住施策を積極的に図ることにより、社会増減の減少傾向への転換を防ぐことを目指し、次の事項を本計画の基本目標として掲げ、施策を推進します。 ①暮らしやすいまちをつくる ②新しいひとの流れをつくる ③子育ての希望をかなえる ④ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的なまちをつくる	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
51	滋賀県	滋賀県犬上郡豊郷町	豊郷町まち・ひと・しごと創生推進計画	滋賀県犬上郡豊郷町の全域	豊郷町総合計画の「みんなてつくるまちづくり」「安心のまちづくり」「元氣なまちづくり」の3つのまちづくりの理念により、町民ひとりひとりが主役となり、一足青春を感じてもらえるようなまちづくりを実現するために、4つの基本目標「子育て環境の強化アップ」「全世代参加の地域共生力アップ」「暮らしの安全・安心力アップ」の3つの魅力と活力アップの達成を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
52	大阪府	大阪府大阪市	大阪市まち・ひと・しごと創生推進計画	大阪府大阪市の全域	大阪府では、長期的には人口の減少と高齢化の進展が見込まれており、社会全体の活力低下が懸念されるなど、先延ばしのできない大きな課題となっていることから、「出生率の増加」「現役世代の活躍」「東京一極集中の是正」「安全・安心な地域」の4つの基本的視点に基づき、子育て支援の強化、2025年の大阪・関西万博の開催を見据えた施策の充実、環境先進都市の実現、SDGsの推進、多文化共生のまちづくり、スマートシティ戦略の推進などの新たな方向性により、地方創生の取組を総合的・継続的に推進していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
53	大阪府	大阪府豊中市	豊中市まち・ひと・しごと創生推進計画	大阪府豊中市の全域	現在、本市の人口は社会増が自然減を上回っているため、増加傾向にあるが、今後は自然減が社会増を上回り、人口減少・少子高齢化が進むことが想定されている。 人口減少・少子高齢化に歯止めをかけるために、出生率向上施策と働き世代の社会増につながる施策を中心に、子育て世帯を主なターゲットとした5つの「基本目標」に基づき、「暮らし創進都市とよなか ～明日がもっと楽しみなまち～」をめざす。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
54	大阪府	大阪府柏原市	柏原市まち・ひと・しごと創生推進計画	大阪府柏原市の全域	人口減少・少子高齢化の進行による地域の担い手不足や地方経済の縮小などの課題に対応し、目指すべき将来像である「選ばれるまち柏原」の実現に向け、「子育て環境の強化アップ」「暮らしの安全・安心力アップ」の2つの基本目標の達成に向けた取り組みを通じ、人口減少に歯止めをかけることと、長期的かつ総合的な観点で施策を実施することで、時代にあった地域をつくり、地域と地域が連携した持続可能なまちづくりを進めていきます。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
55	大阪府	大阪府羽曳野市	羽曳野市まち・ひと・しごと創生推進計画	大阪府羽曳野市の全域	中長期的な人口減少が避けられない中、それに伴う課題に対応するため、①【羽曳野で若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる】、②【羽曳野で新しい人の流れを雇用創出し出す】、③【羽曳野でいきいきと安心して暮らせる環境を整える】を基本目標達成のための戦略の柱として掲げ、まち・ひと・しごと創生を目指すものです。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
56	大阪府	大阪府泉南郡岬町	岬町まち・ひと・しごと創生推進計画	大阪府泉南郡岬町の全域	第2期岬町まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる「新しい人の流れをつくり、定住と交流を促進する」「結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる」「経済を活性化し、安定的な雇用を創出する」「安全・安心な暮らしができる魅力的なまちをつくる」の4つの基本目標の達成に向けた取り組みを通じ、人口減少に歯止めをかけることと、長期的かつ総合的な観点で施策を実施することで、時代にあった地域をつくり、地域と地域が連携した持続可能なまちづくりを進めていきます。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

第62回認定(令和3年11月26日新規認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
57	兵庫県	兵庫県伊丹市	いたみ環境プロジェクト	兵庫県伊丹市の全域	近年、環境への取り組みに対する関心が高まってきている中で、2050年のカーボンニュートラルに向けた地球環境への取り組みや多様な緑地を創出した自然環境への取り組み、良好な生活環境を創出する取り組みを行うことで自然と都市機能が調和した快適でうるおいのあるまちの実現を目指し、まちの認知度やイメージ向上を図る。	まち・ひと・しごと創生審判活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
58	兵庫県	兵庫県宝塚市	第2期夢・未来 たからづか創生総合戦略推進計画	兵庫県宝塚市の全域	第2期夢・未来 たからづか創生総合戦略の2つの視点である、「市民の力が発揮され、魅力を発信できるまちづくり」及び「時代にふさわしい行政経営」と3つの基本目標である、「心がつながり、健康と安心を感受できるまちづくり」、「子どもがいきいきと育ち、子育て世代に選ばれらるまちづくり」、「活力あふれる、創造性豊かなまちづくり」を通して、本市の魅力をさらに高め、市内内外の人に本市の魅力を発信することにより、人口減少の緩和及び人口構造の変化に適切した持続可能なまちづくりを表現する。	まち・ひと・しごと創生審判活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
59	兵庫県	兵庫県川西市	川西市まち・ひと・しごと創生推進計画	兵庫県川西市の全域	誰もが安心して暮らせる環境を整えて、川西市に愛着をもってもらえる施策に主眼を置くこととする。本市が住宅都市として発展した高度経済成長期とは異なり、我が国の人口は減少傾向にあります。このような状況を踏まえ、本市としては人口増加を目的とするのではなく、市民の幸せをまず大切にすることが重要であり、住み続けられることが結果として人口減少の抑制につながるものと考えています。	まち・ひと・しごと創生審判活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
60	兵庫県	兵庫県加東市	加東市まち・ひと・しごと創生推進計画	兵庫県加東市の全域	人口減少が進行する中、年少人口や生産年齢人口の減少を克服するとともに、社会増を維持し、将来にわたり活力のあるまちにしていきたい。力強い産業としてづくりをはじめ、「誇れる選ばれる加東ブランドづくり」、「加東の未来を担う若い世代の発育・実現と親子の絆づくり」、「安全・安心で快適な住みよきまちづくり」に取り組みます。	まち・ひと・しごと創生審判活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
61	兵庫県	兵庫県神崎郡市川町	市川町まち・ひと・しごと創生推進計画	兵庫県神崎郡市川町の全域	地域産業の振興と仕事の創出や、子育て環境、教育環境の整備をさらに進め、「ふるさと市川町」で暮らしたいと感じられる活力あるまちづくりに取り組む。市川町の持つ自然環境の豊かさや住み心地、都市部との交通アクセスの良さなどの地域の魅力を積極的に発信し、新たなライフステージを求める人を呼び込む施策を展開することで、町内への移住促進と町外への転出抑制を図る。また市川町の特色であるゴルフクラブ「製造産業を軸として、町の各所や地域産業、政策的・技術的価値を町内外に発信し、交流人口、関係人口の増加を目指す。	まち・ひと・しごと創生審判活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
62	兵庫県	兵庫県赤穂郡上郡町	上郡町まち・ひと・しごと創生推進計画	兵庫県赤穂郡上郡町の全域	上郡町の地方創生総合戦略「上郡町まち・ひと・しごと創生総合戦略」で定める7つの基本目標(地域経済活力創造プロジェクト、デジタルトランスフォーメーション促進プロジェクト、清酒の恵み活用プロジェクト、いきいき子育てプロジェクト、多様な魅力創出プロジェクト、交流促進プロジェクト、人生100年プロジェクト)に資する事業を、応援税制に基づく企業からの寄附を活用し実施する。	まち・ひと・しごと創生審判活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
63	和歌山県	和歌山県東牟婁郡古座川町	古座川町まち・ひと・しごと創生推進計画	和歌山県東牟婁郡古座川町の全域	人口減少対策に町をあげて取り組むための方針として第2期「古座川町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、その策定と実施を通じて、町長とともに自治を育み、「さりとる まちづくり」を実現します。	まち・ひと・しごと創生審判活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
64	鳥取県	鳥取県八頭郡若桜町	若桜町まち・ひと・しごと創生推進計画	鳥取県八頭郡若桜町の全域	国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、現状の合計特殊出生率と社会移動が推移すれば、本町の総人口は2040年には1,523人、2060年には697人にまで減少するとされ、地域社会の維持が困難となること予想されます。子どもを育て育てやすき環境の確保や住み・定住性確保の推進、人口減少の緩和に向けた魅力づくりなどを積極的に進め、出生数の増加(合計特殊出生率の向上)や社会移動(転出)による減少の遅減・解消に繋げることにより、目標人口2040年2,000人、2060年1,400人を目指します。	まち・ひと・しごと創生審判活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
65	鳥根県	鳥根県浜田市	安心安全に避難行動や避難生活が行える防災体制整備事業	鳥根県浜田市の全域	本市の個別避難計画の策定率の向上及び要支援者に対応可能な災害時避難所を福祉避難所に整備を行うことで、高齢者及び妊婦等を含めた子どもが安心安全に避難行動や避難生活が行える防災体制整備を図る。	まち・ひと・しごと創生審判活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
66	鳥根県	鳥根県鹿足郡津和野町	津和野町まち・ひと・しごと創生推進計画	鳥根県鹿足郡津和野町の全域	津和野で暮らす魅力をつくり、それを発信していくために5つの基本目標を設定し、移住・定住施策を展開することにより「ひと」が「ひと」と呼び、「ひと」が「ひと」を呼ぶことにより、人口減少に歯止めをかけ、町民一人一人が安心して住み続けられる、活力あるまちづくりを進めます。	まち・ひと・しごと創生審判活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
67	岡山県	岡山県備前市	第2期備前市まち・ひと・しごと創生推進計画	岡山県備前市の全域	急激な人口減少に対応するため、子育て世代の人口流出を抑制し、市に活力を取り戻すことを念頭に、「子育て支援の充実」「教育のまち備前の発展」「持続可能な雇用の創出・安定」「住宅施策の推進」の4本柱を軸にして、「豊かな自然と文化、魅力あふれるまち、活気あるひと」、それが備前を将来像として掲げ、教育の質・学力の向上、子育て支援や福祉の充実等に取り組む。また、雇用の拡大は従来以上に、本市の特色である豊かな自然と伝統文化の活用を軸に活気あるまちづくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生審判活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
68	広島県	広島県廿日市市	廿日市市まち・ひと・しごと創生総合戦略	広島県廿日市市の全域	本市の人口は、中山間地域及び島しょ部において減少傾向にあることが課題である。また、沿岸部の住宅団地やその他の市街地などにおいても、人口減少と少子高齢化が進みつつあり、中山間地域と同様の状況になることが懸念される。こうした課題に対応するため、経済の自立性を高める、移住・定住・交流の促進及び関係人口の創出、まちを愛する、子育て支援、地域で住み続けられること、目指すや将来の方向として定め、人口減少と地域経済縮小の克服に取り組む。	まち・ひと・しごと創生審判活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
69	広島県	広島県世羅郡世羅町	世羅町まち・ひと・しごと創生推進計画	広島県世羅郡世羅町の全域	世羅町の人口は昭和25年をピークに減少しており、平成27年は16,337人ですが、令和4年には平成27年比で約38.9%と見込んでいます。死に数が出生数を上回る自然減や、10歳代から20歳代が町外へ転住(往住)した人口減少が顕著です。本市では、今後人口の減少が続き、令和4年には4,312人と、平成27年に対して25.1%に減少すると予測されています。これらの課題に対応するため、町民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り自然増にむけ、移住促進と町内にとともに、安定的な雇用の創出や地域を守り活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生審判活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
70	山口県	山口県大島郡周防大島町	周防大島町まち・ひと・しごと創生推進計画	山口県大島郡周防大島町の全域	本町の人口は、昭和55年以降は、32,021人から減少傾向で推移し、平成27年は17,199人となっている。国立社会保障・人口問題研究所に集約した推定人口によると、本町では、今後人口の減少が続き、令和4年には4,312人と、平成27年に対して25.1%に減少すると予測されている。これらの課題に対応するため、町民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り自然増にむけ、移住促進と町内にとともに、安定的な雇用の創出や地域を守り活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生審判活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

第62回認定(令和3年11月26日新規認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
71	山口県	山口県熊毛郡平生町	平生町まち・ひと・しごと創生推進計画	山口県熊毛郡平生町の全域	本町の人口は、年少人口および生産年齢人口が減少する一方で、老年人口が増加しており、少子高齢化が急速に進行している。特に若い世代を中心に近隣自治体などへの転出超過となっている。 こうした状況を踏まえ、子育て・教育分野をはじめ、まちの魅力を総合的に向上させることを通じて、人口流出に歯止めをかける対策を講じていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に關連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
72	徳島県	徳島県三好市	三好市まち・ひと・しごと創生推進計画	徳島県三好市の全域	長期的には人口ビジョンの目標人口(自然動態と社会動態を改善させることにより2040年に約14,000人超の人口を維持)を掲げ、人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって持続可能な地域づくりを目指しており、これに対応するため、次に掲げる基本目標の達成に取り組む。 ・戦略目標1 働ける創生三好 ・戦略目標2 ひとを呼び込む三好 ・戦略目標3 結婚・出産・子育ての希望を叶える三好 ・戦略目標4 安心な心を守り、地域をつなぐ三好 ・戦略目標5 未来を見据えあゆむ三好	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に關連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
73	徳島県	徳島県板野郡北島町	北島町まち・ひと・しごと創生推進計画	徳島県板野郡北島町の全域	人口減少・高齢化と地域経済の縮小の悪循環を断ち切り、「まちの創生」「ひとの創生」「しごとの創生」を一体的に取組む、誰もが生涯にわたり安心して暮らせるまちづくりを目指して、次の基本目標を掲げ、地方創生を推進していく。 地方創生を推進していく。 基本目標1 安定した雇用を創出する 基本目標2 北島町への新しい人の流れをつくる 基本目標3 北島町で若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望を叶える 基本目標4 持続可能な、安心して暮らせるまちをつくる	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に關連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
74	徳島県	徳島県美馬郡つるぎ町	つるぎ町まち・ひと・しごと創生推進計画	徳島県美馬郡つるぎ町の全域	本町においては人口減少・少子高齢化が全国よりも早いスピードで進行し、地域産業の衰退や地域活力の低下、さらには雇用の場の不足による生産年齢人口の流出など、厳しい状況が懸念されている。このような現状を踏まえ、小さな町ならではの魅力を活かした住民と行政の協働による、地域資源・特性を生かした産業振興、新しいひとの流れづくり、子育て環境の充実、そして本町が目指す将来像である終の棲家を築き立てるまちの実現に向け、多様な事業を効率的に実施し、持続可能かつ活力あふれるまちづくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に關連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
75	高知県	高知県土佐市	土佐市まち・ひと・しごと創生推進計画	高知県土佐市の全域	本市の人口は、他の多くの自治体と同様に、1950年(昭和25年)の41,107人をピークに減少し続けており、人口減少は地域における消費活動を減退させるだけでなく、労働に従事する人口も減少することから、労働力不足やそれに伴う生産量の低下が懸念される。 これら課題に対し、本計画においては、4つの事項を基本目標に掲げ、地域における雇用を創出、安心して出産・子育てができる環境づくりを行うことで、人口減少時代に対応した地域社会を作り出すための取り組みを進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に關連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
76	高知県	高知県四万十市	遊休化する学校施設を活用した看護大学誘致による地域再生計画	高知県四万十市の全域	本市は、高齢者が多く若い世代が少ない人口構成であり、進学や就職を機に若者の人口流出が顕著で、更に生産年齢人口や年少人口が減少することが懸念される。このまま人口減少が進むと、労働力人口の減少や地域の縮小が引き起こされ、まちが衰退する悪循環となるおそれがある。そのため、遊休施設である中医学研究所と遊休化する下田中学校を有効活用し、看護大学を誘致し、進学による市内若年世代の人口流出に歯止めをかけることに加え、大学を誘致することによる経済活動により地域活性化を図る。	補助金で整備された公立学校施設の財産処分手続きの弾力化	計画本文
77	高知県	高知県安芸郡北川村	北川村まち・ひと・しごと創生推進計画	高知県安芸郡北川村の全域	人口減少による負の連鎖を断ち切るために、ゆず王国の復活に向けた「北川村ゆず果実ビジョン」の取組に加え、「地域の活性化」や「少子化」及び「子育て・教育環境の整備」などに関する取組を優先して推進し、人口1,000人以下で最低ラインを維持することを目標として、住民や地域それぞれが支え合い自立した暮らしをつくりたい。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に關連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
78	高知県	高知県幡豆郡黒潮町	黒潮町総合戦略推進計画	高知県幡豆郡黒潮町の全域	1 地産外需により安定した雇用を創出する、2 新しい人の流れをつくる、3 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望を叶える、4 地域とともに安心して暮らし続けられる環境を作る の4つの基本目標を達成するために、町の課題を行政がすべて対応していくのではなく、民間企業やNPO、地域や住民など様々な主体が連携しながら支えあえる協働のあり方を目指していく。このために、産業の担い手だけでなく、「町や地域の将来を担う人づくり」にしっかりと取り組んでいく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に關連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
79	福岡県	福岡県八女市	八女市まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県八女市の全域	少子高齢化・人口減少社会の克服と活気ある八女市の創生を図ることを目的として、八女市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定しました。この戦略を更に推進し「地方創生」の更なる深化、社会的変化を意図した新たな展開はかり、人口減少に起因する課題の解決を図るものです。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に關連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
80	福岡県	福岡県大野城市	大野城市まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県大野城市の全域	大野城市では、「未来をひらくにぎわいとやすらぎのコミュニティ都市」を都市将来像としたまちづくりを進めています。 大野城市の地方創生について以下の4つの基本目標を定め、地域課題解決への取り組みを推進します。 ・大野城市にこそとつくり安心して働けるようになるとともに、地域と行政の共働を推進する ・地域の活性化を図り、大野城市への新しいひとの流れをつくる ・子育てしやすい環境のなかで、誰もが活躍できる町をつくる ・地域と地域、人と人がつながり、安心して暮らすことのできる魅力ある地域をつくる	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に關連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
81	福岡県	福岡県遠賀郡水巻町	水巻町まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県遠賀郡水巻町の全域	水巻町を「持続可能なまち」とし、次の世代にまちの未来をつなげていくために、町民が抱く不安要素を解消し、町で生まれた子をそのまちで育てていくこと、若い世代への働きやすさを確保し、高い成長を積極的に展開し、若年層の生活満足度を充足させることで若年層の人口比率を高めながら、本町もつ「強み」をより充実させ、「強み」を「強み」に変えていく	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に關連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
82	福岡県	福岡県遠賀郡岡垣町	岡垣町まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県遠賀郡岡垣町の全域	本町の人口は、2010年の32,468人をピークに、その後減少に転じています。今後も人口減少が進み、2060年には約20,000人に減少すると推計しています。本町では、これからの人口減少社会を見据えた持続可能なまちを目指し、総合戦略に掲げる4つの基本目標の下での施策を着実に実行することで、町への転入促進や出生率向上を図り、人口減少を抑制する取り組みを進めます。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に關連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
83	福岡県	福岡県鞍手郡鞍手町	鞍手町まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県鞍手郡鞍手町の全域	本町は人口が減少し続けており、特に若年層の転出、それに伴う年少人口の減少により少子高齢化が進んでいる。このまま、人口減少が進むと町としての持続性すら危うい状況である。 そのため、本町では、「安定した雇用の創出と創業支援」、「新しい人の流れをつくる」、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶える」、「地域の安全・安心は地域で守り、広域連携を強化する」の4つの基本目標を柱に人口減少の改善や関係人口の拡大を図り、持続可能なまちの実現をめざす。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に關連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
84	福岡県	福岡県朝倉郡筑前町	筑前町まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県朝倉郡筑前町の全域	筑前町の人口は激増傾向にあり、2021年7月末で30,090人、しかし、いずれの人口推計とも、中長期的には、人口減少は避けられない結果となっている。活力ある筑前町を今後も維持していくために、企業誘致などによる雇用の創出、農林業・商に新しい活力を注入し、地域の魅力や個性を町内全域に広げ、住みやすいまちづくりのために、子育て支援、安全安心なまちづくりなどに取り組む。これによって、人口減少の抑制と定住・交流人口の増加を目指すものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に關連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

第62回認定(令和3年11月26日新規認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
85	福岡県	福岡県京都郡苅田町	苅田町まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県京都郡苅田町の全域	苅田町の人口動態は自然減・社会減となり、人口が減少傾向にある。このまま人口減少が続くと、地域産業の衰退、地域コミュニティの機能低下、税収の減少による行政サービスの低下などの課題が生じる。これらの課題に対応するため、本計画において苅田町に「しごとをつくり、安心して働けるようにする」、「苅田町に新しいひとの流れをつくる」、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」の4つの事項を基本目標に掲げ、必要な事業を実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
86	長崎県	長崎県北松浦郡佐々町	佐々町まち・ひと・しごと創生推進計画	長崎県北松浦郡佐々町の全域	人口が増加傾向にある本町においても、本格的な人口減少社会の到来によって、町民人口の減少は避けて通れない厳しい問題であり、地域経済を支える担い手の減少や地域コミュニティの衰退といった様々な課題が生じる恐れがあります。このような課題に対応するため、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、誰もがいきいきと安心して暮らすことのできるまちづくりをします。また、移住・定住へ向けた交流人口の拡大や関係人口の創出を図るため、産業力の強化育成を充実させ、新しいひとの流れと繋がりをつくる施策に取り組みます。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
87	熊本県	熊本県玉名市	玉名市まち・ひと・しごと創生推進計画	熊本県玉名市の全域	『第2期玉名市まち・ひと・しごと創生総合戦略』で定める4つの基本目標の「玉名市の地域資源を活用した産業を育成し、魅力ある産業を創出する」、「玉名市への新たな人の流れをつくる」、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」及び「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」のほか2つの横断的な目標である「多様な人材の活躍を推進する」及び「新しい時代の流れを力にする」に資する事業を、応援税制の活用企業からの寄附金を充て実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
88	熊本県	熊本県玉名郡玉東町	玉東町賑わいのまちづくり推進計画	熊本県玉名郡玉東町の全域	本町では、1947年をピークに人口減少が始まっており、少子高齢化や若者の人口流出が重要な課題となっています。本町が有する交通の利便性や農業振興地等の特性を生かして、近隣市町村等から移住定住・関係人口の創出拡充を促進し、地域経済の活性化、地方創生を目指すものです。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
89	熊本県	熊本県阿蘇郡南小国町	南小国町まち・ひと・しごと創生推進計画	熊本県阿蘇郡南小国町の全域	南小国町では、急速に進行する人口減少・高齢化や相次いで発生する自然災害を見据え、地域の活力を維持・向上していくとともに町民の暮らしをしっかりと守っていくことがこれまで以上に求められています。様々な課題がある中で、「自然環境を大切にしたいまちづくり」、「地域資源の特性を活かしたまちづくり」及び「ひとが働く活力のあるまちづくり」を基本思想とする「きよらの郷づくり」を推進し、限られた本町の経営資源を最大限有効に活用して、町民としっかりと将来のビジョンを共有したうえで、計画的かつ総合的に実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
90	熊本県	熊本県葦北郡津奈木町	津奈木町まち・ひと・しごと創生推進計画	熊本県葦北郡津奈木町の全域	津奈木町における地方創生を実現するため、第2期津奈木町まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる4つの基本目標「稼げるまちをつくる」とともに、安心して働けるようにする「世界とつながり、津奈木町への新しいひとの流れをつくる」「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」及び「いきいきと安心して暮らすことのできる魅力あるまちをつくる」に基づき、出生数が増える環境づくりや社会減少を抑える取組とあわせ、安定した雇用の創出や安心して暮らし続けることができる地域づくりを進め、人口減少に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
91	宮崎県	宮崎県串間市	串間市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進計画	宮崎県串間市の全域	串間市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、国が策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方をもとに、人口減少の課題を地域活性化に取り組み、進めたいための指針である。人口減少が少子高齢化が急速に進む社会情勢においても、地域としての高い持続性を確保するため、本市の置かれている状況を把握し、本市独自の施策展開、個性を明確にすることにより、「選ばれるまちづくり」を進め、人口減少と地域経済縮小の克服、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立を目指すこととする。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
92	宮崎県	宮崎県児湯郡川南町	かわみなみ新開拓プロジェクト	宮崎県児湯郡川南町の全域	開拓によってつくられた川南町の新たな時代のまちづくりのため、3つの重点施策「まちに新しい人の流れをつくり出す小さな拠点とコンパクトなまちづくり」、「それぞれが考え結婚、妊娠、出産の形を後押しし、ここで子育てしたいと思うまちづくり」、「時代の潮流を取り入れ、ここを誇り、育て、暮らす」を推進し、雇用の創出することで職域からの人材を受け入れるまちづくり」に取り組み、新たなまちづくりを行っていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
93	鹿児島県	鹿児島県伊佐市	伊佐市まち・ひと・しごと創生推進計画	鹿児島県伊佐市の全域	本市の人口の推移は年齢構成から生じる自然減が大きな要因となっており人口減少が進んでおり、さらに若年層の流出超過も相まって生産年齢人口が著しく減少し過疎・高齢化が想定より進行し、地域社会の担い手不足や生活サービスの維持・確保においても様々な影響が出てきている。この課題を解決するため、「第2期伊佐市まち・ひと・しごと創生総合戦略」における事業に寄附を活用する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
94	鹿児島県	鹿児島県熊毛郡屋久島町	屋久島町まち・ひと・しごと創生推進計画	鹿児島県熊毛郡屋久島町の全域	屋久島町では、第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる「第2期人口ビジョン」で示す将来展望の実現に向け、特徴可能な施策目標であるSDGsの取組みやSociety 5.0といった新しい時代の流れを念頭に置きながら、若者が結婚や出産、子育てに希望を持つ環境づくりにより出生率の向上を図り、教育・交流・移住サービスの充実させ、働く場の創出や魅力ある町をつくることによって、人口減少に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
95	沖縄県	沖縄県糸満市	糸満市まち・ひと・しごと創生推進計画	沖縄県糸満市の全域	糸満市の地方創生総合戦略「第2期糸満市まち・ひと・しごと創生総合戦略」で定める3つの基本目標（若者や子育て世代の希望がかなうまち、雇用の創出と多様性を実現し安心して働けるまち、まちの魅力を高め発信し住み続けたい（なごまち）に資する事業を、応援税制に基づく企業からの寄附を活用し実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
96	沖縄県	沖縄県南城市	南城市ちやーGANJU CITY創生推進計画	沖縄県南城市の全域	計画名称である「ちやーGANJU」の「ちやー」とは、沖縄の方言で「ずっと」という意味で、ここでは継続的なまちづくりの推進を示しており、「GANJU(がんじゅう)」とは、「健康で頑丈」を意味し、同時にGANJUの漢文字をとり「(G)元気で、(A)明るく(N)仲良く(S)ソングン・知恵ある(U)ウマシユウ・万人」の社会、まちづくりを示しております。 南城市人口ビジョンに掲げた2040年に50,000人を目指し、4つの基本目標に主な施策の方向性や各分野の取組みを定めました。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
97	沖縄県	沖縄県国頭郡大宜味村	大宜味村まち・ひと・しごと創生推進計画	沖縄県国頭郡大宜味村の全域	大宜味村の地方創生総合戦略「大宜味村第5次総合計画後継計画及び第2次総合計画」で定める3つの基本目標「大宜味らしいワークライフバランスに優れた産業の育成、人口増加に寄与する層(ターゲット)が満足する住環境整備、村民総意による子育てしやすい環境(ハード・ソフト)整備の推進」に資する事業を、応援税制に基づく企業からの寄附を活用し実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文